

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	関野勝仁
全体計画					経費区分	部局長裁量枠		内線		3232	
事務事業名	4150 男女共同参画社会づくり事業										
所 属	132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策	01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算	会計	01 一般会計									
科 目	科目	020116 総務費・総務管理費・男女共同参画推進費									
事業	事業	010000 男女共同参画社会づくり事業									
事業目的						事業概要・効果					
・第六次須坂市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進する。						●市民の男女共同参画意識向上のため、男女共同参画地域学習会等を実施する。 ●市民との共創により企画・運営する男女共同参画いきいきフォーラム等を実施する。 ●第六次須坂市男女共同参画計画（2023～2027年度）を推進する。 ●「情報誌 ^ペ チャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信の充実を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画子育てセミナーを開催 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 いきいき通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 地域学習会、男女共同参画いきいきフォーラムを実施。市民意識調査を実施。いきいき通信の発行、「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> 市内企業等と連携した研修会等を実施（コロナにより中止） 男女共同参画地域学習会等を実施 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 いきいき通信の発行、「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載 第六次須坂市男女共同参画計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 地域学習会、男女共同参画いきいきフォーラムを実施 いきいき通信の発行、「情報誌^ペチャクチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した研修会等を実施 男女共同参画地域学習会等を実施 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 啓発及び情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業や関係機関と連携した研修会等を実施 男女共同参画地域学習会等を実施 男女共同参画いきいきフォーラムを実施 啓発及び情報発信

指 標 名	女性役員がいる自治会数				
算 式	女性役員がいる自治会の実数				
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標				69
	実 績				52
指標選定の理由	女性が区役員として登用されている自治会の実数とした。 平成29年度以降は、区・自治会への意識調査結果による。）				
最終年度 目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。				
指 標 名	男女共同参画地域学習会の実施				
算 式	男女共同参画地域学習会を開催した町の累計				
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	市内69町（全町）開催を達成したため、男女共同参画地域学習会を2回以上実施した自治会数とした。				
最終年度 目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。				
指 標 名	積極的に社会参加ができるよう講座を開催				
算 式	講座参加者の年度ごとの参加者累計				
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	講座開催に伴う年度ごとの参加者数をもとに5年間の参加者累計を指標とした。				
最終年度 目標の根拠	第五次須坂市総合計画の目標値とした。				

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,619	5,118
特 定 財 源	国庫支出金	1,646	1,646
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,973	3,472
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.5	1.5
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	3,415.5	3,415.5
	計	5,552.7	5,552.7
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,171.7	10,670.7

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	95	輝く女と男セミナー講師謝礼55、その他謝礼40
10節 需用費	314	消耗品55、食糧費12、「男女共同参画いきいき通信」印刷等247
12節 委託費	10	駐車場整理業務委託10
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,200	男女共同参画推進委員報酬26、会計年度任用職員報酬・手当3,480、社保522、旅費9、郵便料22、電話料36、広報掲載料99、託児手数料6

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	210	いきいきフォーラム謝礼100、輝く女と男セミナー謝礼30、話し方講座謝礼30、WLB、SNS等講師謝礼50
10節 需用費	387	消耗品93、食糧費15、「男女共同参画いきいき通信」印刷等279
12節 委託費	11	駐車場整理業務委託11
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	4,510	男女共同参画推進委員報酬65、会計年度任用職員報酬・手当3,612、社保514、旅費72、郵便料55、電話料36、広報掲載料99、手数料56、保険料1

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	行政しか取り組めない課題であると思います。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	達成が難しく、他の事例等を参考に今後事業を改善する必要がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	想定が難しい	

振り返り（決算年度の取組み課題）

目標達成は難しいが、行政が取り組むべき課題であると思います。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
男女共同参画社会基本法や女性支援新法に則り施策実施、審議会で評価。事業は実行委員会等他機関に大きく依存、関係者の使命感で事業がすすみ、廉価で運営している。コスト削減は想定が難しい。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
男女共同参画に向け、男女共同参画の意識醸成を進める必要があるが、厳しい財政状況を踏まえ、講師に係る費用やその他創意工夫に関する経費について、効果的かつ効率的な運用を検討する必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	関野勝仁
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		3232	
事務事業名		4144 人権政策事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
	事業	020000 人権政策事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を目指すため部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業をすすめ、人権が尊重される社会づくりに積極的に関わられるよう、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。</p>						<p>須坂市人権政策推進基本方針に基づく事業、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会による審議、地域人権交流施設の指定管理委託、各団体等への負担金、会計年度任用職員（パート時間給）報酬、人権政策推進基本方針改定のための審議会委員報酬、改定業務委託料</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。須坂市人権政策推進基本方針推進本部員等の会議の開催。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会。地域人権交流施設の市の直営による委託及び指定管理による委託。各団体に負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。本郷人権ふれあいセンターの解体、市民意識調査の実施。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体へ負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。人権政策推進基本方針の改訂。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。人権政策推進基本方針改定に向けた審議会の開催。	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。同推進本部員会議等、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の管理委託及び指定管理委託。各団体への負担金。人権政策推進基本方針改定に向けた審議会の開催。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		5,671	6,235
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	39	42
一般財源		5,632	6,193
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,137.2	2,137.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,138.5	0.0
	計	3,275.7	2,137.2
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		8,946.7	8,372.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	224	消耗品110、燃料費19、光熱水費(電気料)48、光熱水費(ガス代)24、光熱水費(水道料)15、光熱水費8(下水道料)、修繕料0
12節 委託費	376	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託料326
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	128	長野犯罪被害者支援センター負担金97、会議出席負担金31
その他	4,943	報酬3,225、職員手当等926、パートタイム会計年度任用職員社会保険料631、旅費59、役務費5、土地借上料57、その他94

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	377	消耗品115、燃料費19、光熱水費(電気料)83、光熱水費(ガス代)29、光熱水費(水道料)25、光熱水費(下水道使用料)14、修繕料110
12節 委託費	376	本郷地区同和施設管理委託料50、地域人権交流施設の指定管理委託326、
14節 工事請負費	280	
18節 負担金補助及び交付金	135	長野犯罪被害者支援センター負担金97、会議出席負担金39
その他	5,067	報酬91、会計年度任用職員報酬2,860、同職員社会保険607、同職員期末手当832、旅費125、郵便料18、土地借上料57

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	行政が取り組むべき課題であり、必要性は高いと感じます。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	基本的人権を尊重するため有効な事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	2026に施設廃止予定 1 件	

振り返り（決算年度の取組み課題）

基本的人権を尊重するため、行政が取り組むべき課題であり、必要性は高いと感じます。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
部落差別解消推進法により責務があり関与は必須。 2026年度に1施設を閉鎖予定により縮小。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
2次評価コメント	
厳しい財政状況を踏まえつつ、施策の継続とともに中長期的な視野を持って進め、関係団体等との協議を重ねながら、身の丈に合った施設のあり方について検討が必要。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	関野勝仁
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3232		
事務事業名		4145 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算		01 一般会計										
科 目		030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
事業		030000 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざして活動する団体が行う事業を支援することにより、指導者を養成するとともに、指導者が差別をなくす取り組みを広く市民に周知し、あらゆる差別の解消をめざす。						部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会へ、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対して補助金を交付する。人権侵害救済法の早期制定に向けた部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会へ負担金を交付する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会353 同須高地区協議会127） 研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会423、同須高地区協議会188、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会593、同須高地区協議会269）、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 0（コロナ禍の影響により中止）	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会565、同須高地区協議会304）、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 100
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 研修指導者養成事業（須坂市協議会707、同須高地区協議会364）、研修事業（同須坂市協議会100） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金 100	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金（ 研修指導者養成事業、研修事業） 部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会負担金

指標名	無し					
算式						単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		1,271	1,422
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,271	1,422
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	1,424.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,424.8	1,424.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		2,695.8	2,846.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,271	補助金1,171(須坂市協議807、須高地区協議会364)、負担金100
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,422	補助金1,322（須坂市協議会868、須高地区協議会454）、負担金100
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	団体支援の観点では、必要な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	研修費用に対する補助は、実際に必要な研修か否かの判断が難しい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	更に努めていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

研修費用に対する補助は、実際に必要な研修か否かの判断が難しい。
団体が参加する研修を対象としている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

部落差別解消推進法による自治体の役割あり。時代背景から必要性について深めていく。

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
-----------	------------

2次評価コメント

補助金事業は、人権課題の解決につながる学びの場として再構築すべきです。財政状況を踏まえ、成果と必要性を総合的に検証し、事業の進め方を見直す必要がある。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	関野勝仁
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3232		
事務事業名		4146 人権擁護事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算		01 一般会計										
科 目		030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
事業		040000 人権擁護事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取組をしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知を図る。</p>						<p>人権の花を咲かせるために人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等を進展する一助とする。長野地域ネットワーク協議会による人権啓発活動地方委託事業(地域人権活性化事業)として、人権の花運動等を実施。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 10回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 11回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 12回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会 国からの受託事業として人権の花運動等を実施	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 12回 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会 国からの受託事業として人権の花運動等を実施
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会	特設相談所（よろずなんでも相談）の開設 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会総会 長野人権擁護委員協議会須高地区協議会研修会

指 標 名	無し							
算 式							単位	%
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								
指 標 名								
算 式							単位	
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標							
	実 績							
指標選定の理由								
最終年度 目標の根拠								

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		313	312
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		313	312
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	712.4	712.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	712.4	712.4
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,025.4	1,024.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	77	消耗品77
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	236	負担金236(長野人権擁護委員協議会164、須坂市人権擁護委員72)
その他	0	役務費0(郵便料0)

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	75	消耗品75
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	235	負担金235（長野人権擁護委員協議会163、須坂市人権擁護委員72）
その他	2	役務費3（郵便料3）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	基本的人権を擁護するために必要性は高いと考えます。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	活動の場があり、一定の貢献がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国事業で裁量が限られる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

基本的人権を擁護するために必要性は高いと考えます。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

人権を擁護するために必要性は高い。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

人権擁護委員活動と連携していくことが重要。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	関野勝仁
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3232		
事務事業名		4147 住宅新築資金等貸付金回収事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
予算科目		030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費										
事業		050000 住宅新築資金等貸付金回収事業										
事業目的						事業概要・効果						
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること						滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
現年度 80,000円（元金69,617円、利子10,383円） 過年度滞納額 923,268円（元金747,786円、利子175,482円）	現年度 240,000円（元金222,526円、利子17,474円） 過年度滞納額 384,000円（元金310,192円、利子73,808円） 新築1件について、条例に基づき債権を放棄した。（6,899,116円）
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
現年度 240,000円（元金231,306円、利子8,694円） 過年度滞納額 264,000円（元金221,480円、利子42,520円）	現年度 98,975円（元金98,402円、利子573円） 過年度滞納額 405,025円（元金307,265円、利子97,760円）
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
過年度滞納額 504,000円（元金354,293円、利子149,707円）	目標504,000円（過年度分） 2人2件分の早期回収

指標名	無し					
算式						単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		37	59
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	5	5
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		32	54
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.3	0.3
人 員 コスト	正規職員	712.4	712.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	683.1	683.1
	計	1,395.5	1,395.5
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,432.5	1,454.5

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1	役務費1(手数料1)

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	35	消耗品35
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24	旅費3、役務費21（郵便料6、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	資金の新規貸付は終了し、回収のみのため特段なし	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	資金の新規貸付は終了し、回収のみのため特段なし	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	資金の新規貸付は終了し、回収のみのため特段なし	

振り返り（決算年度の取組み課題）

資金の新規貸付は終了し、回収のみのため早期回収に努める。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
<p>誓約どおり回収がすすむが、更なる短縮を模索したい。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
2次評価コメント	
<p>戸別債権の状況を適切に把握し、民法に基づく回収措置や債権放棄を含めた的確な債権管理を実施する。また、必要に応じて債権者との協議を逐次行い、回収方針を調整する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	関野勝仁
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3232		
事務事業名		4149 人権交流センター運営事業										
所 属		132000 社会共創部・人権同和・男女共同参画課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
予算科目		030402 民生費・人権同和政策費・人権交流センター費										
事業		020000 人権交流センター運営事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を行う。</p>						<p>部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために各種相談事業、人権交流講座、地域福祉事業の実施、市民への広報活動として広報への啓発記事掲載など、全市的な人権問題の啓発や地域の実情に即した活動を行う。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業、シトラスリボン講習会	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業、地域福祉事業	人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
人権交流センター運営審議会、人権交流講座、各種相談事業	

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		7,725	7,575
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,034	3,034
	地方債	0	0
	その他	30	40
一般財源		4,661	4,501
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	1.0	1.0
	会計年度(パート)	0.6	0.7
人 員 コスト	正規職員	712.4	712.4
	会計年度(フル)	4,450.0	4,450.0
	会計年度(パート)	1,366.2	1,593.9
	計	6,528.6	6,756.3
市民一人当たりの経費		0.3	0.3
総額		14,253.6	14,331.3

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	13	講師謝礼13
10節 需用費	1,276	消耗品200、燃料費79、食糧費1、印刷製本費27、光熱水費696(電気544、ガス82、上水53、下水17) 修繕料273
12節 委託費	404	生活相談委託324、清掃業務委託80
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	91	県隣保館協議会負担金88
その他	5,941	会計年度給料・手当4,074、社会保険料733、役務費330、使用料賃借料804

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	15	講師謝礼15
10節 需用費	1,212	消耗品150、燃料費80、食糧費1、印刷製本費27、光熱水費753（電気580、ガス73、上水70、下水30）、修繕料201
12節 委託費	466	事務機器点検委託54、生活相談委託324、清掃業務委託88
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	96	県隣保館協議会負担金88、会議等出席負担金8
その他	5,786	報酬23、給料2,938、職員手当1,167、会計年度任用職員社会保険料757、旅費27、役務費252、使用料賃借料622

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	社会福祉法に規定する社会福祉施設である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	相談や啓発に一定の貢献がある。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	ミニマムコストで運営している。今後受益者負担を検討する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

相談事業や啓発事業に一定の市民貢献をしている。
受益者負担を検討中。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
-----------	-----------

総合評価コメント

振り返りコメントのとおり。

2次評価コメント

様々な人権課題解決のために、相談体制を充実し、人権啓発事業にも引き続き取り組み、人権のまちづくりを推進していく必要がある。今後、より良い幅の広い身の丈に合ったセンターのあり方、稼働率について検討することは大切である。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	森 まゆみ
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3632		
事務事業名		4330 学校人権教育推進事業										
所 属		300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予 算		01 一般会計										
科 目		100802 教育費・人権同和教育費・学校人権同和教育費										
事業		010000 学校人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。						児童生徒の発達段階に応じて、部落差別をはじめさまざまな人権問題を理解し、課題解決に向けて行動できる「人権尊重の教育」を教育計画へ明確に位置付ける。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
・新任教職員人権教育研修会及び学校及びPTA人権教育の強化推進校の指定、学習の成果を「市民大集会」での発表は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育の強化推進校を指定し、学習の成果を「市民大集会兼市民のつどい」で発表
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表	・新任教職員人権教育研修会の開催 ・学校及びPTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表 ・学校人権教育主任会を開催し意見交換を実施
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
・校長会と職員懇談会及び新任教職員人権教育研修会、学校人権教育主任会の開催 ・学校・PTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表 ・副読本「あけぼの」改訂版及び不足分の補充	・校長会と職員懇談会（研修含む）、新任教職員人権教育研修会、学校人権教育主任会の開催 ・学校・PTA人権教育推進校を指定し、学習の成果を市民大集会で発表 ・人権教育啓発ポスター及び標語募集、学校巡回展示

指標名						
算式						
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						
指標名						
算式						
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度 目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		2,151	1,723
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,151	1,723
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	会計年度(フル)	0.4	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	1,424.8	1,424.8
	会計年度(フル)	1,780.0	2,225.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,204.8	3,649.8
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,355.8	5,372.8

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	20	標語筆耕謝礼20
10節 需用費	661	人権教育副読本「あけぼの」の購入488、その他消耗品64、啓発用資料等印刷75、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270、中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	28	標語感謝状等筆耕謝礼20
10節 需用費	225	人権教育副読本「あけぼの」の購入710、その他消耗品109、啓発用標語ポスター等印刷80、食糧費5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,470	学校人権教育活動費交付金1,270・中学校ブロック人権教育研修費交付金200
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<p>さまざまな人権問題（差別や無意識からの偏見など）が身の回りにあることを、児童生徒の発達段階に応じて正しく理解し深めることで、差別されている人々の心の痛みに共感する等、多様化している人権問題を理解し実践していく力を育成することが重要である。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<p>年度当初に、園・小・中・支援学校、高等学校、社会人権の目標や方向性を各関係機関の協力のもと人権教育計画書（冊子）を作成し配布することで、広く人権教育の連携を図っている。また、学校での人権教育活動を通学地区の町別人権問題学習会で発表してもらうことで人権教育の推進を図っている。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<p>学校人権教育を推進するために、活動交付金を有効に活用してもらうよう指導を実施している。副読本「あけぼの」を活用して人権学習を進めているので「あけぼの」改訂時は、どうしてもコストがかかってしまう。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

「第六次須坂市総合計画」及び「須坂市人権施策推進基本方針」、各学校の人権教育計画により、学校・家庭・地域が連携し目標達成に向けて継続的な取り組みが必要である。また、時代と共に変化する人権課題の多様化、複雑化が進む中で、人権教育は特に必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
<p>人権三法等に則り施策実施、審議会で評価。事業は教育機関等他機関に依存、関係者の使命感で事業がすすみ、廉価で運営している。コスト削減は想定が難しく物価上昇分で拡大を選択した。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>学校教育における人権教育は人権教育全体の根幹を成す。副読本「あけぼの」などを活用し、身の回りにある様々な差別や偏見を具体的に取り上げることで、正しく理解し実践する力を育む。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	森 まゆみ
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線		3632	
事務事業名		4331 人権教育推進事業										
所 属		300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
	事業	010000 人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。						互いに多様性を認め合い人権を尊重し合い、明るく住みよいまちづくりを目指すため、すべての家庭、地域・企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学び、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりを、自主的・組織的活動を推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い、人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	・町別人権問題学習会(66町実施) ・ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行った。 ・人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
町別人権問題学習会やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進する。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	町別人権問題学習会(69町、延べ129回、延べ参加者2,543人)やポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
町別人権問題学習会(68町、延べ129回、延べ参加者2,786人)、ポスター・標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど、さまざまな機会をとらえて学習・啓発を行い人権教育を推進した。人権のまちづくり推進会議・企業人権教育推進会議の活動を支援した。	・人権教育推進員や地域公民館長等関係者との会議(2回)・区長、分館長等ヘリリーダー養成講座を開催 ・町別人権問題学習会(69町)各団体等への活動支援 ・人権啓発資料の配布及び標語の募集、視聴覚教材の貸し出しなど

指 標 名	町別人権問題学習会への参加					
算 式						単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	人権教育の推進のため					
最終年度 目標の根拠	2020年度の開催実績から算出					
指 標 名	部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくす市民大集会					
算 式						単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	人権教育の推進のため					
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出					
指 標 名	人権教育講座への参加					
算 式						単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	人権教育の推進のため					
最終年度 目標の根拠	2020年度の参加人数から算出（平均）					

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		1,606	1,958
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,606	1,958
人員数 (人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度（フル）	1.5	1.5
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	3,562.0	3,562.0
	会計年度（フル）	6,675.0	6,675.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	10,237.0	10,237.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,843.0	12,195.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	684	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	243	学習会等の消耗品71、食糧費1、人権教育啓発ポスター等印刷171
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	594	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	85	郵便料16、人権教育啓発用DVD購入73

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	688	人権教育推進員謝礼680、人権教育リーダー研修会講師謝礼8
10節 需用費	253	学習会等の消耗品92、食糧費7、人権教育啓発資料等印刷178
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	922	人権のまちづくり推進会議の負担金800、企業人権教育推進会議への補助金150
その他	95	郵便料35、人権教育啓発用DVD購入77

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	地域・企業・団体等が自主的かつ積極的に人権教育を推進することが望ましいが、そのためには市や人権教育推進員等の活動を支援をしながら、共に学ぶ事を継続することが重要である。時代とともに人権課題の多様化、複雑化が進む中では、正しい知識の普及は必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	町別人権問題学習会は、区・公民分館の活動の一環として定着してきているが、役員からは「参加人数が少ない」、参加者は「無意識に言っていた言葉等が偏見に繋がると知った」「自分の行動を改めたい」等の声もある。知識の普及及び自分事として考え行動できる、人権教育を進めていく必要がある。「人権のまちづくり推進会議」に負担金を「企業人権教育推進会議」へ補助金を交付し、各会で人権教育研修会等へ活動支援や部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会への活動支援を行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	人権のまちづくり推進会議への負担金は、人権教育研修会等を開催するために必要な経費であり、有効活用するように指導している。企業人権教育推進会議の会員企業より会費を徴収しているので、補助金について有効な活用に努めてもらっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

すべての人が尊重された生活ができるように、家庭や地域、企業等で時代とともに変化する人権問題について、正しい知識の普及が重要である。また、あらゆる差別や人権侵害をなくすために行動するためには、継続した学習や啓発活動が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）
総合評価コメント	
<p>人権三法等に則り施策実施、審議会で評価。事業は実行委員会等他機関に大きく依存、関係者の使命感で事業がすすみ、廉価で運営している。コスト削減は想定が難しい。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>市民の人権意識の向上に努めることは重要な課題。会議などを通して、家庭、学校、地域、企業、団体の連携を深め、人権問題に全体で取り組む共通意識の醸成を強化する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	森 まゆみ
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3632		
事務事業名		4332 解放子ども会等推進事業										
所 属		300400 教育委員会事務局・人権同和教育課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100803 教育費・人権同和教育費・社会人権同和教育費										
	事業	020000 解放子ども会等推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>何が差別であるかを見抜く力をつけるための基礎学習と他者への思いやりを学び人権尊重の意識を高めるための解放学習を行う。</p>						<p>児童生徒が、部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、差別を見抜き、差別に負けず、差別をなくす力をつけることを目指して、小中学生を対象に解放子ども会活動を推進する。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。	解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高める。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。	解放子ども会に指導者を派遣し、基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童・生徒の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。高校生等学級では、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> 解放子ども会等運営委員会の開催 須坂市本郷地区高校生等学級へ指導者を派遣し、解放学習の積み重ねによる実践力を培うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 解放子ども会等運営委員会の開催 須坂市本郷地区高校生等学級へ指導者を派遣し、解放学習の積み重ねによる実践力を培う。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		45	53
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		45	53
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.0
	会計年度(フル)	0.1	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	712.4	0.0
	会計年度(フル)	445.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	1,157.4	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,202.4	53.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	36	解放子ども会指導者謝礼212
10節 需用費	4	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	解放子ども会活動補助金39
その他	5	解放子ども会児童・生徒、高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料24

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	42	解放子ども会及び高校生学級指導者謝礼75
10節 需用費	5	事務用消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6	解放子ども会高校生等学級生徒及び指導者のスポーツ安全保険料8

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	高校生等学級の対象者が、解放学習したいと希望する意欲と保護者の学習させたい希望がある限り継続する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	課題解決に貢献できるが現員以外に、同和地区の児童・生徒や保護者の希望がない状況である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	同和地区の児童・生徒の希望者が現在いない状況である。高校生等学級の月1回解放学習の開催も対象年齢を過ぎると休会となる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

高校生等学級の保護者会長の会継続希望が強いが、対象者及び保護者の希望がない限り休会の方向となる。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
県内唯一存続する会である。存続希望があり対象者が居る限りは継続が望ましい。ミニマムコストでの運営である。	

2次評価

次年度以降の方向性	抜本的見直し（縮小）
2次評価コメント	
義務教育対象者は不在となり基礎学習は休止状態。解放子ども会で学ぶ高校生等の自主性を尊重し、差別に立ち向かう力を育成する。今後、対象者が不在となれば休会の方針。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	島田 明子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3630		
事務事業名		4327 公民館人権教育推進事業										
所 属		130600 社会共創部・生涯学習推進課										
施 策		01010100 人権尊重・共生社会の実現										
会計		01 一般会計										
予算科目		100804 教育費・人権同和教育費・公民館人権同和教育費										
事業		010000 公民館人権教育推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。</p>						<p>人権教育の必要性は益々大きくなってきている。同和問題をはじめあらゆる差別をなくし、住みよい暮らしよい地域社会を築くため、町別人権問題学習会の支援及び公民館が行う学級・講座等で取り組み、人権教育学習の充実を図り、市民の人権問題学習への関心を高めていく必要がある。</p> <p>人権問題学習会に参加する人が増えることによって、市民の人権尊重への意識が高まる。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
人権感覚の高揚を図るため、町別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。	人権感覚の高揚を図るため、町別・ブロック別人権問題学習会を支援する。

指標名	無し					
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		1,363	1,449
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,363	1,449
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	0.5	0.5
	会計年度(パート)	0.0	0.1
人 員 コスト	正規職員	0.0	0.0
	会計年度(フル)	2,225.0	2,225.0
	会計年度(パート)	0.0	227.7
	計	2,225.0	2,452.7
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,588.0	3,901.7

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	73	消耗品費34 食糧費39
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,290	人権同和教育分館活動費交付金1,290
その他	0	

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	69	食糧費69
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,380	人権同和教育分館活動費交付金等1,380
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	市民の人権意識の啓発を推進する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	町別人権問題学習会の開催支援を継続する	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	常にコスト削減について心がけていきたい。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> ・事業を継続していくことが必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
人権侵害を無くし人権感覚を磨き、明るい社会を形成するには常に人権学習をしていく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
市民一人ひとりや地域社会全体の人権課題の解決に向けて、継続的取組が必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	